

宇和島市
令和元年度 実施状況報告書

令和3年3月

宇 和 島 市

目次

第1章 計画の概要	1
第1節 調査の目的	1
第2節 実行計画の基本的事項	2
第2章 温室効果ガス排出状況	5
第1節 温室効果ガス総排出量（目標設定施設）	5
第2節 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量	7
第3節 施設別温室効果ガス排出状況	9
第4節 排出源別温室効果ガス排出状況	10
第5節 施設別排出量増減状況	25
第6節 間接的項目に関わる活動量（参考）	28
第7節 行政事務・事業より排出された全体の総排出量	29
第8節 温室効果ガス総排出量（実排出量）（参考）	31
第3章 計画の目標達成状況	32
第1節 目標達成状況	32
第2節 今後の方針	32

第1章 計画の概要

第1節 調査の目的

「宇和島市第3次地球温暖化対策実行計画」（以下「本計画」という。）は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「温対法」という。）第21条の規定に基づき、本市の行政事務・事業における温室効果ガスの排出削減を目的としている。

また、本調査は、平成27年度に本市が策定した本計画に準じ、本市の行政事務・事業より排出された温室効果ガス量及び計画の目標達成状況把握のために実施するものである。

実施状況調査の目的

- 法令の遵守（「地球温暖化対策の推進に関する法律」及び「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」）
- 本市の事務・事業における省エネルギーを主体とした地球温暖化対策の推進
- 市民・事業者への普及啓発を目的とした行政の率先行動
- エネルギー消費量削減による経費節減

地球温暖化対策の推進に関する法律（抜粋）

（平成十年十月九日法律第百十七号）

最終改正：平成三十年六月十三日法律第四五号

（地方公共団体の責務）

第四条 地方公共団体は、その区域の自然的社会的条件に応じた温室効果ガスの排出の抑制等のための施策を推進するものとする。

2 地方公共団体は、自らの事務及び事業に関し温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置を講ずるとともに、その区域の事業者又は住民が温室効果ガスの排出の抑制等に関して行う活動の促進を図るため、前項に規定する施策に関する情報の提供その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

（地方公共団体実行計画等）

第二十一条 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、地球温暖化対策計画に即して、当該都道府県及び市町村の事務及び事業に関し、温室効果ガスの排出の量の削減並びに吸収作用の保全及び強化のための措置に関する計画（以下「地方公共団体実行計画」という。）を策定するものとする。

2 地方公共団体実行計画は、次に掲げる事項について定めるものとする。

- 一 計画期間
- 二 地方公共団体実行計画の目標
- 三 実施しようとする措置の内容
- 四 その他地方公共団体実行計画の実施に関し必要な事項

～中略～

8 都道府県及び市町村は、地方公共団体実行計画を策定したときは、遅滞なく、単独で又は共同して、これを公表しなければならない。

9 第五項から前項までの規定は、地方公共団体実行計画の変更について準用する。

10 都道府県及び市町村は、単独で又は共同して、毎年一回、地方公共団体実行計画に基づく措置及び施策の実施の状況（温室効果ガス総排出量を含む。）を公表しなければならない。

エネルギーの使用の合理化等に関する法律（抜粋）
（昭和五十四年六月二十二日法律第四十九号）

最終改正：平成三十年六月十三日公布（平成三十年法律第四十五号）

（特定事業者の指定）

第七条 経済産業大臣は、工場等を設置している者（連鎖化事業者（第十八条第一項に規定する連鎖化事業者をいう。第四項第三号において同じ。）、認定管理統括事業者（第二十九条第二項に規定する認定管理統括事業者をいう。第六項において同じ。）及び管理関係事業者（第二十九条第二項第二号に規定する管理関係事業者をいう。第六項において同じ。）を除く。第三項において同じ。）のうち、その設置している全ての工場等におけるエネルギーの年度（四月一日から翌年三月三十一日までをいう。以下同じ。）の使用量の合計量が政令で定める数値以上であるものをエネルギーの使用の合理化を特に推進する必要がある者として指定するものとする。

2 前項のエネルギーの年度の使用量は、政令で定めるところにより算定する。

3 工場等を設置している者は、その設置している全ての工場等の前年度における前項の政令で定めるところにより算定したエネルギーの使用量の合計量が第一項の政令で定める数値以上であるときは、経済産業省令で定めるところにより、その設置している全ての工場等の前年度におけるエネルギーの使用量その他エネルギーの使用の状況に関し、経済産業省令で定める事項を経済産業大臣に届け出なければならない。ただし、同項の規定により指定された者（以下「特定事業者」という。）については、この限りでない。

第2節 実行計画の基本的事項

1 調査期間

本計画の基準年、計画期間及び本調査の対象期間を以下に示す。

調査期間

- 基準年 : 平成26年度（基準排出量を算定する年度）
- 計画期間 : 平成28年度～令和7年度（温室効果ガス削減のための取組期間）
- 調査対象期間 : 令和元年度

2 対象範囲

（1）調査対象とする事務・事業

調査対象とする事務・事業は、本市の直接管理施設及び指定管理施設とする。

対象範囲

- 宇和島市の直接管理施設・・・直接管理による事務・事業
- 宇和島市の指定管理施設・・・他者に委託して行う事務・事業

なお、本計画では対象範囲を、以下に示す目標設定施設と目標設定外施設に区分する。

● 目標設定施設

計画の調査対象範囲から目標設定外施設を除いた範囲とする。同施設に対しては温室効果ガス排出量の把握並びに排出削減への取組の実施に加え、本計画の削減目標に対する達成状況を調査・管理する。

なお、基準年の目標設定施設における温室効果ガス排出量を、本計画の基準排出量とする。

● 目標設定外施設

基準年以降に廃止、移管される予定のある施設については、削減目標に基づく管理は行わず、温室効果ガス排出量の把握並びに排出削減への取組のみ実施するものとする。

(2) 調査対象とする温室効果ガス

温対法により削減の対象に規定される7種類の温室効果ガスに対し、本市の行政事務・事業において排出される以下の4種類の温室効果ガスを調査対象とする。

調査対象ガス	二酸化炭素 (CO ₂) メタン (CH ₄) 一酸化二窒素 (N ₂ O) ハイドロフルオロカーボン類 (HFC)
--------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------

表 1 対象とする温室効果ガス及び排出源

ガス種		排出源
算定対象	二酸化炭素(CO ₂)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●電気の使用 ●廃プラスチックの焼却 等
	メタン(CH ₄)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●農業分野（稲作、家畜の消化管内発酵や排泄物処理等） 等
	一酸化二窒素(N ₂ O)	<ul style="list-style-type: none"> ●化石燃料の燃焼 ●農業分野（農用地の土壌、家畜の排泄物処理等） 等
	ハイドロフルオロカーボン類(HFC)	<ul style="list-style-type: none"> ●エアコン、冷蔵庫などの冷媒ガス ●発泡剤・断熱材
対象外	六ふっ化硫黄(SF ₆)	<ul style="list-style-type: none"> ●電気絶縁ガス 等 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする
	パーフルオロカーボン類(PFC)	<ul style="list-style-type: none"> ●半導体の製造 等 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする
	三ふっ化窒素(NF ₃)	<ul style="list-style-type: none"> ●液晶パネル製造、半導体の製造 ※宇和島市の行政事務・事業では排出が見込まれないため対象外とする

(3) 調査する活動量

調査対象施設における活動量*を基に温室効果ガス排出量を算定する。

*活動量：温室効果ガス排出の原動力となる燃料及び電気使用量等の総称。

表 2 活動区分ごとの調査項目

活動区分		調査項目	単位
全施設	電気使用量	電気・燃料総使用量、及び以下の燃料使用量内訳 ・ 定置式機関における燃料使用量内訳 ・ 家庭用機器における燃料使用量内訳	kWh
	ガソリン		ℓ
	軽油		ℓ
	灯油		ℓ
	A重油		ℓ
	液化石油ガス (LPG)		m ³
	都市ガス		m ³
	車両情報及び走行距離	車両毎の走行距離 (km)、及びエアコン冷媒に HFC を使用する車両台数 (台)	—
	浄化槽使用状況	浄化槽使用施設での施設常駐者数	人
	間接的項目	水道使用量 (m ³)、コピー用紙購入量 (枚)	—
特定施設	廃棄物焼却量	ごみ焼却場における一般廃棄物及び廃プラスチック焼却量	t
	麻酔剤 (笑気ガス)	病院・診療所等における麻酔剤使用量	kg
	下水・し尿処理量	各処理場における汚水処理量 (流入量)	m ³

3 基準排出量及び削減目標

本計画では、基準年に目標設定施設より排出された温室効果ガスを基準排出量とし、基準排出量に対する削減率により削減目標を設定した。なお、本計画の基準排出量及び削減目標は以下の通りである。

基準排出量 (平成26年度) 及び削減目標	基準排出量 (26,749t-CO ₂) ※ に対して10%削減
--------------------------	-------------------------------------------------

※ 基準排出量は、活動量推移の調査に基づくデータ修正の結果、精査した排出量に変更している。(計画策定当初：24,556t-CO₂)

第2章 温室効果ガス排出状況

第1節 温室効果ガス総排出量（目標設定施設）

1 総排出量

令和元年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、26,216t-CO₂であり、基準排出量（26,749t-CO₂）に対して533t-CO₂（2.0%）減少している。

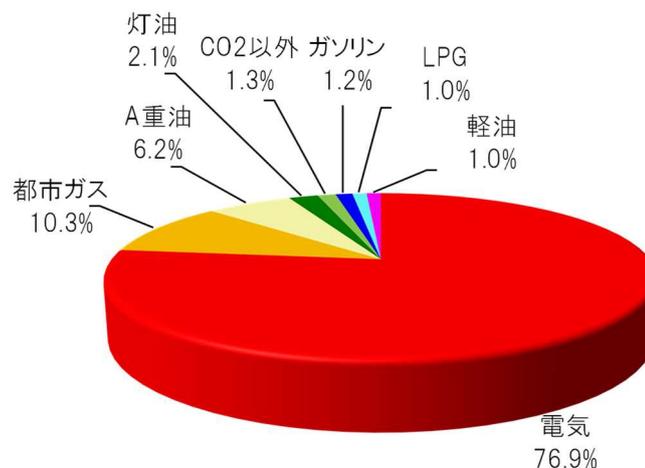
令和元年度温室効果ガス総排出量

26,216t-CO₂（基準年比2.0%減少）

表3 温室効果ガス排出量の推移



排出構成では、電気使用に伴う排出が全体の76.9%を占め、以下、都市ガス（10.3%）、A重油（6.2%）、灯油（2.1%）、CO₂以外のガス（1.3%）、ガソリン（1.2%）、LPG（1.0%）、軽油（1.0%）と続いている。（図1参照）



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図1 目標設定施設全体の温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、軽油使用に伴う排出量は増加しているものの、それ以外の項目における排出は減少している。なかでも、電気使用に伴う排出量の減少が目立っている。

表 4 排出源別温室効果ガス排出量推移

(t-CO₂)

項目	平成26年度 (基準年)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度			
	排出量	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	前年度 対比	基準年 対比	
燃料	ガソリン	349	332	-4.7%	323	-7.3%	321	-8.0%	314	-9.9%	314	0.0%	-9.9%
	軽油	232	223	-3.9%	239	3.0%	253	9.4%	277	19.7%	267	-3.7%	15.3%
	灯油	571	487	-14.8%	475	-16.8%	523	-8.5%	567	-0.7%	547	-3.5%	-4.2%
	A重油	1,661	1,858	11.8%	1,342	-19.2%	1,443	-13.1%	1,179	-29.0%	1,618	37.2%	-2.6%
	LPG	286	290	1.2%	315	10.0%	302	5.4%	287	0.3%	267	-7.1%	-6.7%
	都市ガス	2,837	2,840	0.1%	2,899	2.2%	2,811	-0.9%	2,745	-3.2%	2,702	-1.6%	-4.8%
電気	20,442	19,627	-4.0%	20,166	-1.3%	20,379	-0.3%	20,230	-1.0%	20,160	-0.3%	-1.4%	
CO ₂ 以外の温室効果ガス	372	343	-7.6%	351	-5.6%	345	-7.1%	337	-9.4%	341	1.3%	-8.2%	
温室効果ガス全体	26,749	26,000	-2.8%	26,110	-2.4%	26,377	-1.4%	25,936	-3.0%	26,216	1.1%	-2.0%	

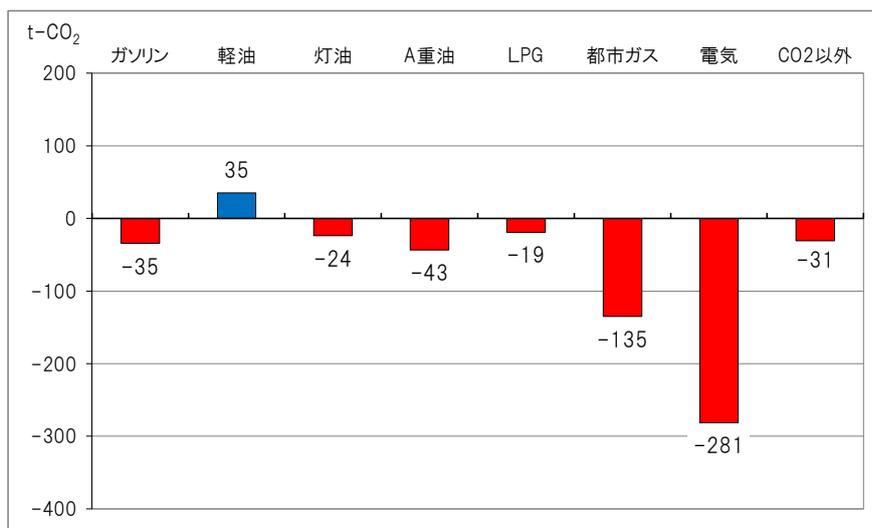


図 2 排出源別増減状況 (基準年比)

第2節 ガス種別排出源別活動量及び温室効果ガス排出量

1 ガス種別排出源別活動量

令和元年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）のガス種別排出源別の活動量を表5に示す。

表5 ガス種別排出源別の活動量

項 目 (単位)			令和元年度 ガス種別・活動項目別活動量			
			CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC
燃料使用量	ガソリン	ℓ	135,364			
	軽油		103,481			
	灯油		219,790			
	A重油		596,950			
	LPG	m ³	44,727			
	都市ガス		1,179,777			
電気使用量		kWh	28,841,328			
ディーゼル 機関での 燃料使用量	軽油	ℓ			230	
	灯油				20	
	A重油				6,380	
ガス・ガソリン 機関での 燃料使用量	LPG	m ³		0	0	
	都市ガス			348,456	348,456	
家庭用機器 での燃料 使用量	灯油	ℓ		173,770	173,770	
	LPG	m ³		32,345	32,345	
	都市ガス			3,676	3,676	
ガソリン車 の走行距離	普通・小型乗用車	km		596,525	596,525	
	バス			12,166	12,166	
	軽乗用車			213,532	213,532	
	普通貨物車			7,197	7,197	
	小型貨物車			257,978	257,978	
	軽貨物車			511,041	511,041	
	特殊用途車			88,073	88,073	
ディーゼル車 の走行距離	普通・小型乗用車	km		12,431	12,431	
	バス			213,116	213,116	
	普通貨物車			105,789	105,789	
	小型貨物車			48,559	48,559	
	特殊用途車			127,312	127,312	
廃水処理量	下水処理	m ³		2,630,546	2,630,546	
	し尿処理			0	0	
	単独・合併浄化槽	人		5,076	5,076	
カーエアコンの台数		台				233

2 ガス種別排出源別温室効果ガス排出量

令和元年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）のガス種別排出源別の温室効果ガス排出量を表 6 に示す。

表 6 ガス種別排出源別排出量

項 目		令和元年度 ガス種別・活動項目別排出量（単位：kg-CO ₂ ）				
		CO ₂	CH ₄	N ₂ O	HFC	総排出量
燃料使用	ガソリン	314,045				314,045
	軽油	266,981				266,981
	灯油	547,277				547,277
	A重油	1,617,735				1,617,735
	LPG	267,018				267,018
	都市ガス	2,701,689				2,701,689
電気使用		20,160,088				20,160,088
ディーゼル 機関	軽油			4		4
	灯油			0		0
	A重油			125		125
ガス・ガソリン 機関	LPG		0	0		0
	都市ガス		21,779	3,011		24,790
家庭用機器	灯油		1,520	1,087		2,608
	LPG		370	96		466
	都市ガス		19	4		24
ガソリン車 の走行	普通・小型乗用車		149	5,155		5,304
	バス		11	149		159
	軽乗用車		53	1,400		1,453
	普通貨物車		6	84		90
	小型貨物車		97	1,999		2,096
	軽貨物車		141	3,350		3,491
	特殊用途車		77	919		996
ディーゼル車 の走行	普通・小型乗用車		1	26		27
	バス		91	1,588		1,678
	普通貨物車		40	441		481
	小型貨物車		10	130		140
	特殊用途車		41	948		990
廃水処理	下水処理		57,872	125,424		183,296
	し尿処理		0	0		0
	単独・合併浄化槽		74,874	34,792		109,666
カーエアコン					3,332	3,332
温室効果ガス排出量		25,874,833	157,150	180,735	3,332	26,216,050

第3節 施設別温室効果ガス排出状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における課・施設別の温室効果ガス排出構成では、市立宇和島病院の排出量が全体の30.1%を占め、以下、水道局（11.1%）、津島やすらぎの里（6.2%）等が続いている。

また、排出量上位10施設での排出源別排出構成では、市立宇和島病院での都市ガス、津島やすらぎの里及び宇和島市立吉田病院でのA重油、中央学校給食センターでの灯油使用に伴う排出が目立つものの、電気使用に伴う排出が大勢を占めている。

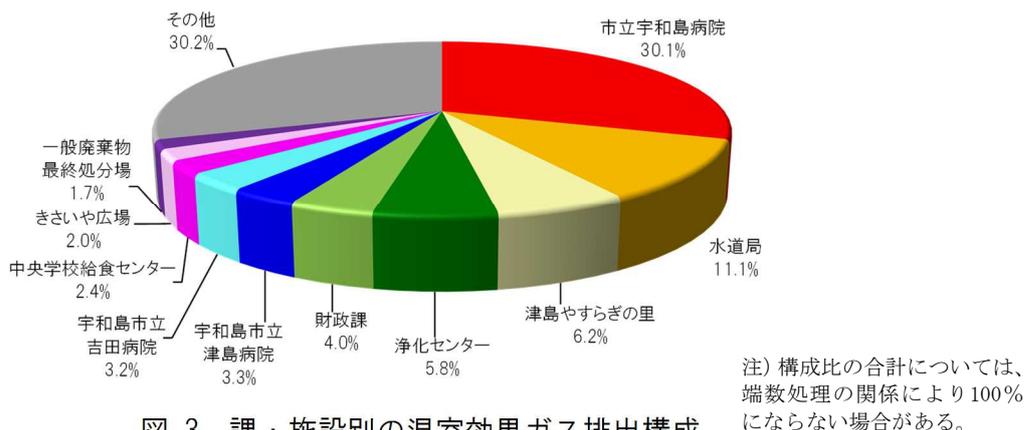


図3 課・施設別の温室効果ガス排出構成

表7 課・施設別の排出源別排出構成（上位10課・施設）

	ガソリン	軽油	灯油	A重油	LPG	都市ガス	電気	CO2以外	総排出量
市立宇和島病院	4,046	351	0	0	0	2,679,682	5,176,396	25,179	7,885,654
水道局	20,623	1,174	0	0	0	0	2,896,120	1,897	2,919,814
津島やすらぎの里	1,201	0	0	915,628	64,520	0	646,490	193	1,628,031
浄化センター	0	0	0	2,710	0	898	1,324,955	180,008	1,508,571
財政課	96,534	10,722	0	108	0	1,399	933,971	6,323	1,049,058
宇和島市立津島病院	5,451	0	0	89,701	35,084	0	736,610	4,544	871,391
宇和島市立吉田病院	1,259	0	388	265,580	19,237	0	551,992	3,594	842,050
中央学校給食センター	1,595	23,852	219,618	0	14,901	0	371,995	2,979	634,940
きさいや広場	1,616	0	0	0	0	0	529,766	68	531,450
一般廃棄物最終処分場	696	16,326	90	0	8	0	422,457	142	439,719
その他	181,024	214,555	327,181	344,007	133,269	19,710	6,569,336	116,289	7,905,371
合計	314,045	266,981	547,277	1,617,735	267,018	2,701,689	20,160,088	341,217	26,216,050

(単位:kg-CO₂)

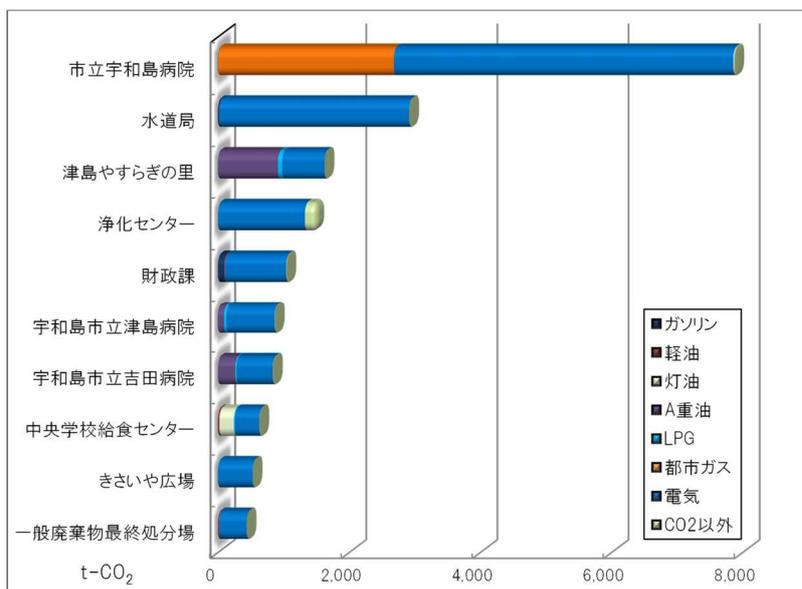


図4 排出量上位10施設の排出源構成

第4節 排出源別温室効果ガス排出状況

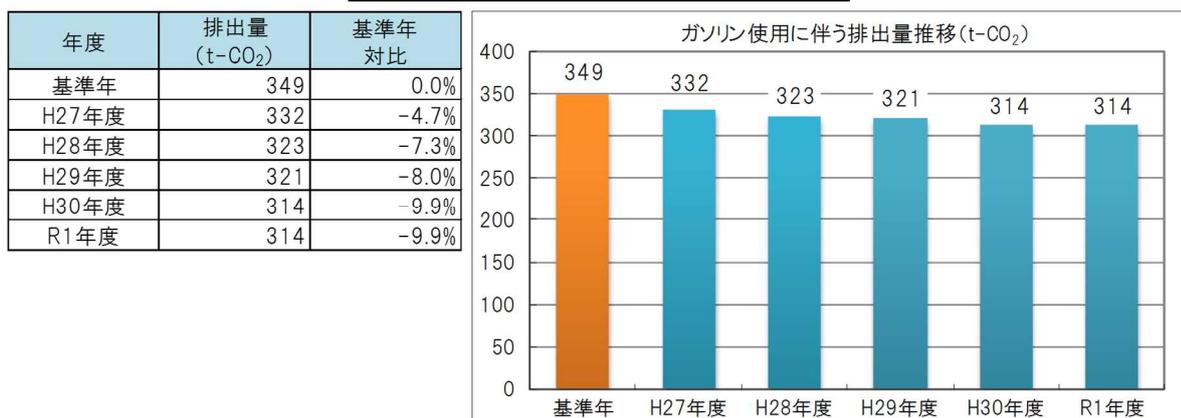
目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における排出源別の温室効果ガス排出状況を以下に示す。

1 ガソリン

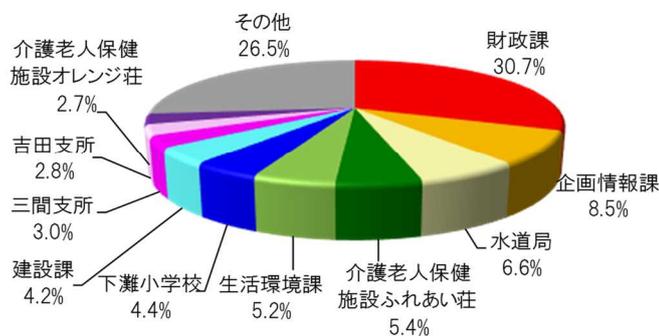
令和元年度ガソリン排出量	314t-CO ₂ （基準年比9.9%減少）
--------------	-----------------------------------

- ガソリン使用に伴う排出は全体の1.2%を占める。（5頁 図1 参照）
- ガソリンは主に公用車燃料として使用されることから、使用量は公用車の管理状況、稼働状況に応じて変動する。
- 公用車を管理している財政課での排出が、全体の排出量の30.7%を占めている。

表8 ガソリン使用に伴う排出量推移



ガソリン使用に伴う排出量上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
財政課	41,609	96,534
企画情報課	11,548	26,790
水道局	8,889	20,623
介護老人保健施設ふれあい荘	7,251	16,822
生活環境課	7,056	16,370
下灘小学校	5,981	13,875
建設課	5,642	13,090
三間支所	4,101	9,514
吉田支所	3,773	8,753
介護老人保健施設オレンジ荘	3,675	8,526
その他	35,839	83,147
合計	135,364	314,045



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図5 ガソリン使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 財政課、水道局等における公用車の管理状況の変動や公用車使用頻度の減少が、全体のガソリン使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 介護老人保健施設ふれあい荘では、送迎車をガソリン車に替えたことによりガソリン使用量が増加している。

表 9 ガソリン使用量増加課・施設（上位10課・施設）

ガソリン使用量増加課・施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 介護老人保健施設ふれあい荘	2,459	5,705	51.3%
2 生活環境課	1,948	4,519	38.1%
3 市長公室	1,752	4,064	—
4 三間支所	1,434	3,327	53.8%
5 建設課	981	2,277	21.1%
6 危機管理課	910	2,111	—
7 福祉課	821	1,904	—
8 吉田支所	676	1,569	21.8%
9 津島やすらぎの里	518	1,201	—
10 企画情報課	447	1,036	4.0%

表 10 ガソリン使用量減少課・施設（上位10課・施設）

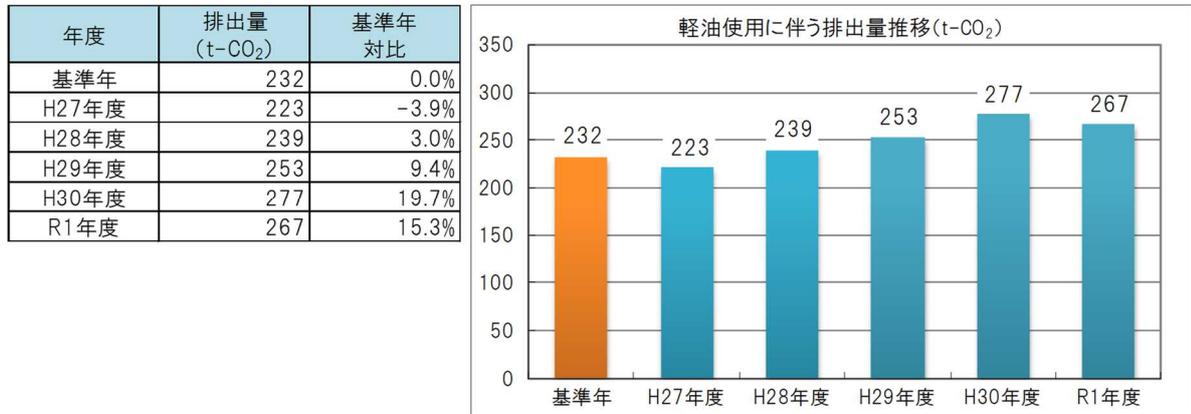
ガソリン使用量減少課・施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 財政課	-8,357	-19,387	-16.7%
2 水道局	-4,804	-11,144	-35.1%
3 宇和海支所	-2,230	-5,174	-84.4%
4 下灘小学校	-2,214	-5,137	-27.0%
5 地域包括支援センター	-1,791	-4,155	-70.5%
6 高齢者福祉課	-1,487	-3,449	-92.9%
7 水産課	-1,244	-2,885	-37.2%
8 市立宇和島病院	-971	-2,253	-35.8%
9 保険健康課	-971	-2,253	—
10 丸山公園多目的グラウンド	-958	-2,222	-55.3%

2 軽油

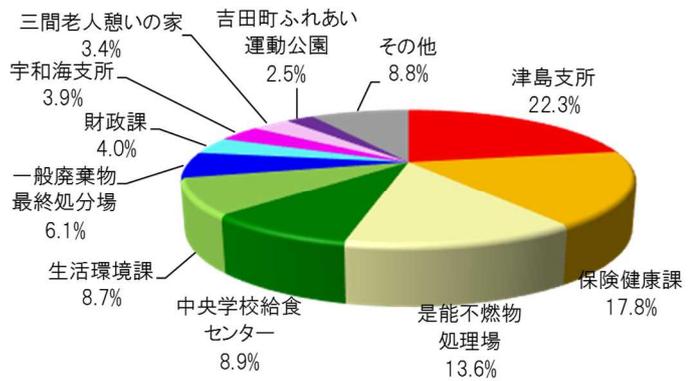
令和元年度軽油排出量	267t-CO ₂ (基準年比15.3%増加)
------------	------------------------------------

- 軽油使用に伴う排出は全体の1.0%を占める。(5頁 図 1 参照)
- 軽油は主に公用車燃料として使用されることから、ガソリンと同様に使用量は公用車の管理状況、稼働状況に応じて変動する。
- マイクロバスを複数台保有、管理している津島支所での排出が、全体の排出量の22.3%を占めている。

表 11 軽油使用に伴う排出量推移



軽油使用に伴う排出量上位10課・施設	使用量 ℓ	排出量 kg-CO ₂
津島支所	23,072	59,526
保険健康課	18,386	47,436
是能不燃物処理場	14,055	36,262
中央学校給食センター	9,245	23,852
生活環境課	9,035	23,310
一般廃棄物最終処分場	6,328	16,326
財政課	4,156	10,722
宇和海支所	4,000	10,320
三間老人憩いの家	3,536	9,123
吉田町ふれあい運動公園	2,593	6,689
その他	9,076	23,416
合計	103,481	266,981



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 6 軽油使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 是能不燃物処理場では、広域環境センターからの焼却灰等の運搬頻度の増加。保険健康課では診療船の稼働状況の変動による軽油使用量の増加が、全体の軽油使用に伴う排出量の増加に影響している。
- 介護老人保健施設ふれあい荘では、送迎車を軽油車に替えたこと、宇和海支所等では、公用車の管理状況の変動や公用車使用頻度の減少により軽油使用量が減少している。

表 12 軽油使用量増加課・施設（上位10課・施設）

軽油使用量増加課・施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 是能不燃物処理場	4,790	12,358	51.7%
2 保険健康課	2,986	7,704	19.4%
3 一般廃棄物最終処分場	2,945	7,599	87.1%
4 吉田町ふれあい運動公園	2,593	6,689	—
5 生活環境課	2,517	6,493	38.6%
6 津島支所	1,634	4,216	7.6%
7 陸上競技場	627	1,618	237.5%
8 水道局	455	1,174	—
9 丸山球場&弓道場	410	1,057	182.9%
10 丸山公園多目的グラウンド	388	1,002	776.4%

表 13 軽油使用量減少課・施設

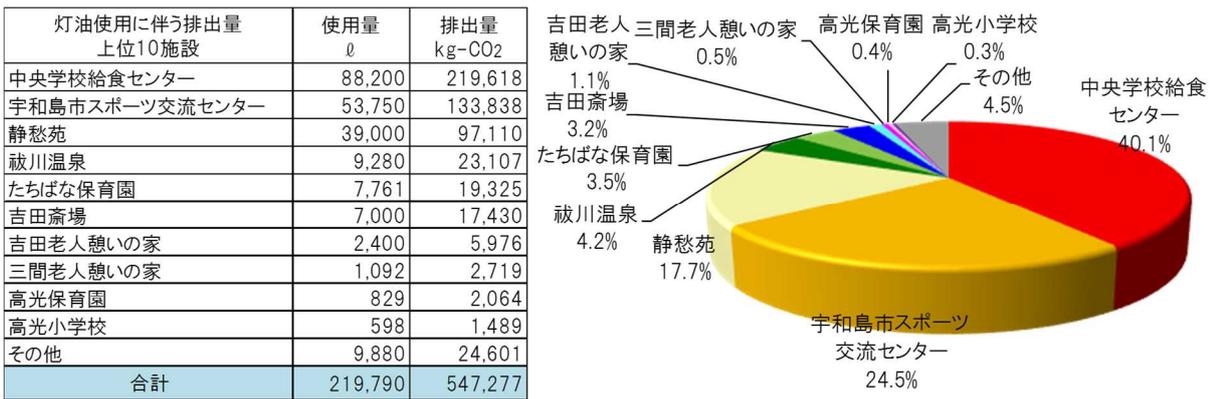
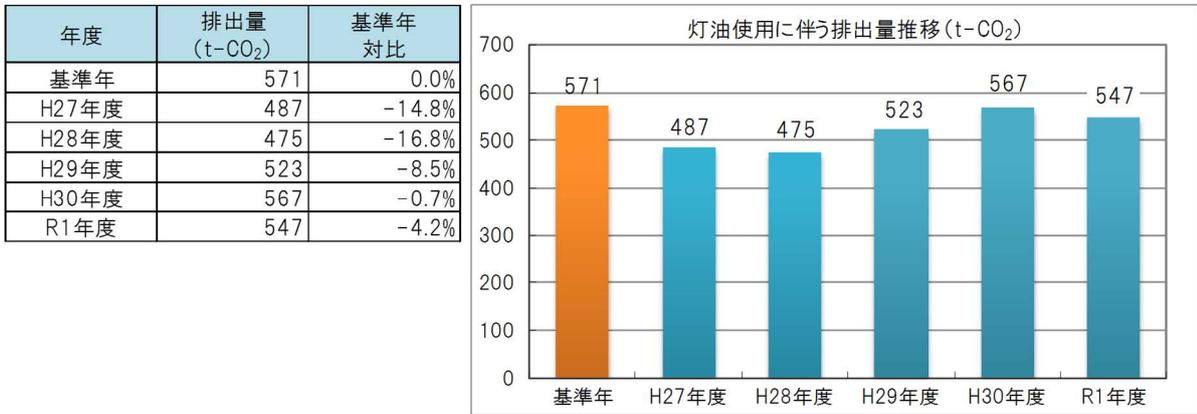
軽油使用量減少課・施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 介護老人保健施設ふれあい荘	-1,518	-3,916	-43.4%
2 宇和海支所	-1,300	-3,354	-24.5%
3 中央学校給食センター	-827	-2,133	-8.2%
4 吉田支所	-817	-2,108	—
5 都市整備課管理施設	-688	-1,775	-94.5%
6 財政課	-571	-1,473	-12.1%
7 水産課	-320	-826	-44.4%
8 吉田町学校給食調理場	-198	-511	-14.1%
9 三間支所	-85	-219	-34.0%
10 宇和島市立津島病院	-23	-59	—

3 灯油

令和元年度灯油排出量	547t-CO ₂ (基準年比4.2%減少)
------------	-----------------------------------

- 灯油使用に伴う排出は全体の2.1%を占める。(5頁 図 1 参照)
- 灯油は主に一般的なストーブをはじめとする暖房用燃料、空調用(吸収式エアコン)、ボイラ及びバーナ用燃料として使用される。使用量の増減は、暖房用機器の稼働率の変動による影響が大きい。
- 給食設備・機器(灯油式蒸気ボイラ)を保有する中央学校給食センターでの排出が、全体の排出量の40.1%を占めている。

表 14 灯油使用に伴う排出量推移



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 7 灯油使用に伴う排出上位 10 施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 祓川温泉におけるボイラの燃料転換（灯油⇒薪）に伴う灯油使用量の減少が、全体の灯油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 中央学校給食センターでは、施設の稼働状況の変化や灯油の購入のタイミング等により灯油使用量が減少している。
- 吉田斎場では、施設の稼働状況の変化等により灯油使用量が減少している。
- 津島中学校寄宿舎白鷺寮では、平成30年3月で閉校したことにより灯油使用量が減少している。
- 宇和海中学校では、平成27年度にエアコンを設置したことで、灯油使用量が減少している。
- 宇和島市スポーツ交流センターは、平成30年7月末に新規供用開始となったことで、灯油使用量が増加している。

表 15 灯油使用量増加課・施設（上位10施設）

灯油使用量増加課・施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 宇和島市スポーツ交流センター	53,750	133,838	—
2 たちばな保育園	7,761	19,325	—
3 わかたけ	368	916	200.0%
4 結出小学校	260	647	130.0%
5 三間老人憩いの家	186	463	20.5%
6 歴史資料館	180	448	—
7 高光小学校	148	369	32.9%
8 玉津公民館	36	90	—
9 企画情報課	20	50	—
10 石応公民館	18	45	—

表 16 灯油使用量減少施設（上位10施設）

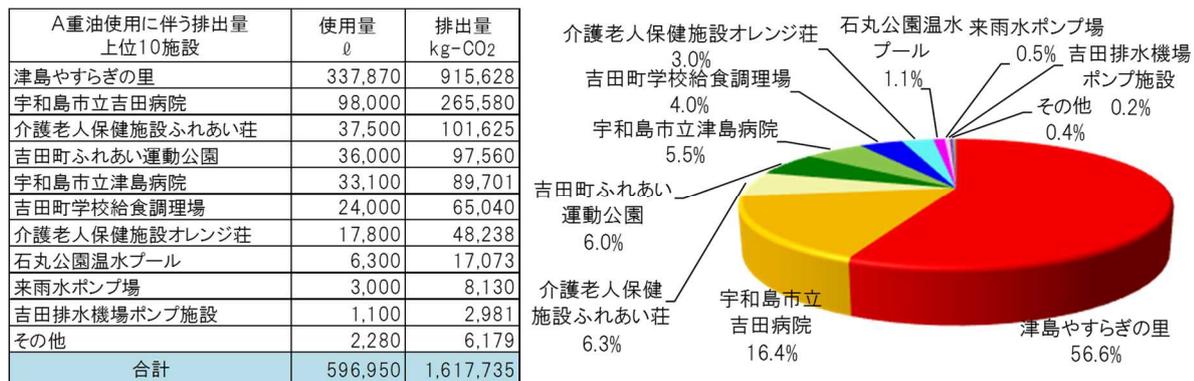
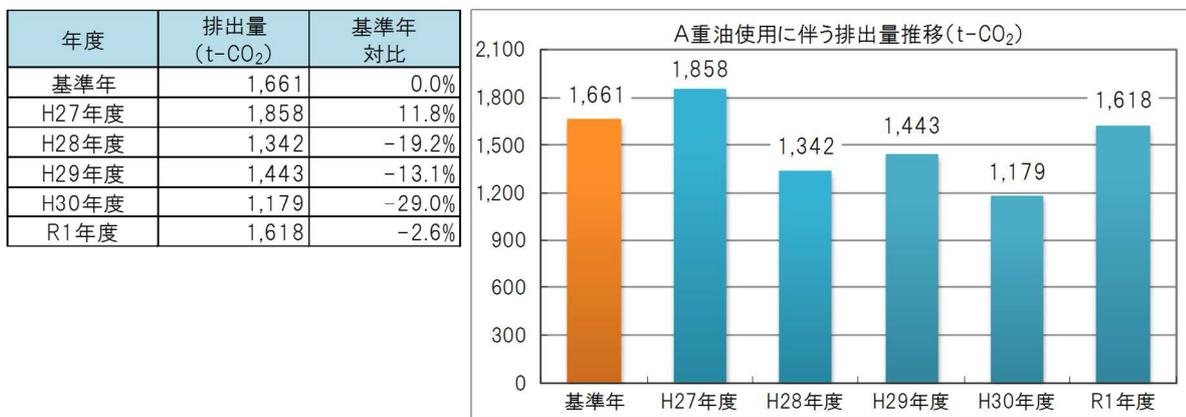
灯油使用量減少施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 祓川温泉	-21,338	-53,132	-69.7%
2 中央学校給食センター	-11,800	-29,382	-11.8%
3 吉田斎場	-3,400	-8,466	-32.7%
4 津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-2,460	-6,125	—
5 宇和海中学校	-2,170	-5,403	—
6 立間公民館	-2,060	-5,129	—
7 静愁苑	-2,000	-4,980	-4.9%
8 鶴島小学校	-1,533	-3,817	—
9 明倫小学校	-1,446	-3,601	-88.9%
10 天神小学校	-1,229	-3,060	-86.1%

4 A重油

令和元年度A重油排出量	1,618t-CO ₂ (基準年比2.6%減少)
-------------	-------------------------------------

- A重油使用に伴う排出は全体の6.2%を占める。(5頁 図1 参照)
- A重油は暖房・給湯ボイラの燃料として使用されることから、使用量は熱需要に応じて変動する。
- 温浴施設として重油式ボイラを保有する津島やすらぎの里での排出が、全体の排出量の56.6%を占めている。

表 17 A重油使用に伴う排出量推移



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 8 A重油使用に伴う排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 宇和島市立津島病院におけるボイラ稼働台数の変更（2基→1基）に伴うA重油使用量の減少が、全体のA重油使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 津島やすらぎの里では、施設の稼働状況の変化によりA重油使用量が増加している。
- 石丸公園温水プールでは、焼却場の余熱を使って温水をしていたが、平成29年9月末で焼却施設が閉鎖となり、平成30年5月末まで、A重油を温水ボイラ用燃料として代用したことで、見かけ上A重油使用量が増加している。

表 18 A重油使用量増加施設

A重油使用量増加施設		基準年対比増加量		
		使用増加量 (ℓ)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1	津島やすらぎの里	44,870	121,598	15.3%
2	石丸公園温水プール	6,300	17,073	—
3	宇和島市立吉田病院	4,000	10,840	4.3%
4	来雨水ポンプ場	3,000	8,130	—
5	吉田町ふれあい運動公園	2,000	5,420	5.9%
6	吉田排水機場ポンプ施設	1,100	2,981	—
7	介護老人保健施設ふれあい荘	200	542	0.5%

表 19 A重油使用量減少施設

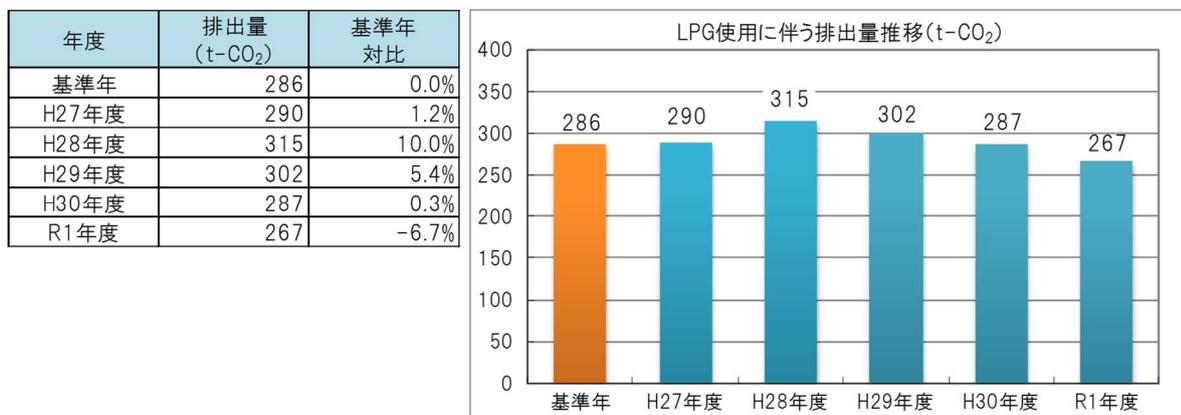
A重油使用量減少施設		基準年対比減少量		
		使用減少量 (ℓ)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1	宇和島市立津島病院	-56,500	-153,115	-63.1%
2	吉田町学校給食調理場	-8,000	-21,680	-25.0%
3	津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-6,000	-16,260	—
4	玉津保育園	-2,000	-5,420	—
5	たちばな保育園	-1,300	-3,523	—
6	浄化センター	-1,000	-2,710	-50.0%
7	勤労青少年ホーム	-940	-2,547	—
8	営業推進室	-920	-2,493	—
9	城北雨水排水ポンプ場	-500	-1,355	-33.3%
10	国永漁港ポンプ場	-310	-840	-56.4%

5 LPG

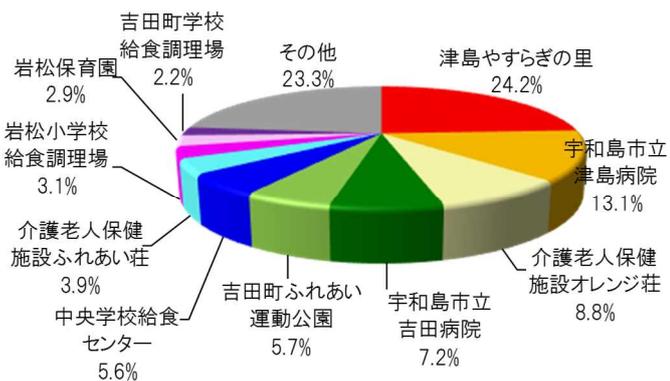
令和元年度LPG排出量	267t-CO ₂ (基準年比6.7%減少)
-------------	-----------------------------------

- LPG使用に伴う排出は全体の1.0%を占める。(5頁 図1参照)
- LPGは主に給湯や調理用燃料として使用されることから、使用量は給湯需要や食事の調理数に応じて変動する。
- 温浴施設として給湯ボイラを保有している津島やすらぎの里での排出が、全体の排出量の24.2%を占めている。

表 20 LPG使用に伴う排出量推移



LPG使用に伴う排出量上位10施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
津島やすらぎの里	10,807	64,520
宇和島市立津島病院	5,877	35,084
介護老人保健施設オレンジ荘	3,922	23,411
宇和島市立吉田病院	3,222	19,237
吉田町ふれあい運動公園	2,571	15,348
中央学校給食センター	2,496	14,901
介護老人保健施設ふれあい荘	1,752	10,460
岩松小学校給食調理場	1,376	8,212
岩松保育園	1,287	7,686
吉田町学校給食調理場	995	5,940
その他	10,422	62,220
合計	44,727	267,018



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 9 LPG使用に伴う排出上位10施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 津島やすらぎの里における施設稼働状況の変化(新型コロナウイルス感染防止対策のため施設貸出休止や営業時間短縮)に伴うLPG使用量の減少が、全体のLPG使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 宇和島市立津島病院では、ボイラ設備の導入(1基新設)に伴いLPG使用量が増加している。
- 吉田町ふれあい運動公園では、プールでの暖房(遠赤外線ヒータ)、給湯器での使用状況の変化によりLPG使用量が増加している。

表 21 LPG使用量増加施設(上位10施設)

LPG使用量増加施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 宇和島市立津島病院	4,227	25,234	256.2%
2 吉田町ふれあい運動公園	1,622	9,684	171.0%
3 介護老人保健施設オレンジ荘	553	3,303	16.4%
4 城南中学校寄宿舎 はまゆう寮	180	1,073	27.6%
5 日振島小学校給食調理場	93	554	38.8%
6 御槇小学校給食調理場	47	278	35.6%
7 国保遊子診療所	44	260	279.5%
8 吉田ふれあい国安の郷	43	256	563.2%
9 北灘小学校給食調理場	40	241	7.3%
10 あげぼの園	40	239	21.8%

表 22 LPG使用量減少施設(上位10施設)

LPG使用量減少施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 津島やすらぎの里	-3,557	-21,235	-24.8%
2 石丸公園温水プール	-1,077	-6,427	-92.7%
3 戸島保育所	-631	-3,765	—
4 岩松小学校給食調理場	-584	-3,484	-29.8%
5 宇和島市立吉田病院	-576	-3,441	-15.2%
6 三間保育園	-465	-2,777	—
7 下灘小学校給食調理場	-444	-2,650	-36.7%
8 津島中学校寄宿舎 白鷺寮	-396	-2,364	—
9 喜佐方保育園	-363	-2,168	—
10 介護老人保健施設ふれあい荘	-187	-1,118	-9.7%

6 都市ガス

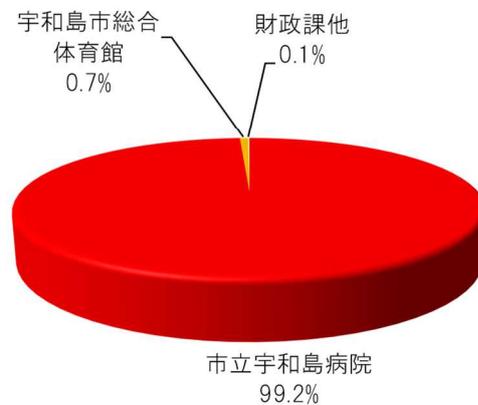
令和元年度都市ガス排出量	2,702t-CO ₂ (基準年比4.8%減少)
--------------	-------------------------------------

- 都市ガスの使用に伴う排出は全体の10.3%を占める。(5頁 図1 参照)
- 都市ガスはLPG同様、主に給湯や調理用燃料として使用されるほか、市立宇和島病院ではコージェネレーションシステム用燃料として使用しており、市立宇和島病院での排出が、全体の排出量の99.2%を占めている。

表 23 都市ガス使用に伴う排出量推移



都市ガス使用に伴う排出量上位課・施設	使用量 m ³	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	1,170,167	2,679,682
宇和島市総合体育館	8,070	18,480
財政課他	1,540	3,526
合計	1,179,777	2,701,689



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 10 都市ガス使用に伴う排出課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 市立宇和島病院における施設の稼働状況の変化等による都市ガス使用量の減少が、全体の都市ガス使用に伴う排出量の減少に影響している。
- みゆき保育園は、平成30年度に民営化されたことにより都市ガス使用量が減少している。
- 宇和島市総合体育館では、ガスヒートポンプエアコンを導入しており、空調の稼働時間の変化等により都市ガス使用量が増加している。

表 24 都市ガス使用量増加施設

都市ガス使用量増加施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (m ³)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 宇和島市総合体育館	2,862	6,554	55.0%
2 和霊公民館	29	66	—
3 鶴島小学校	28	64	112.0%
4 都市整備課管理施設	27	62	11.0%

表 25 都市ガス使用量減少課・施設

都市ガス使用量減少課・施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (m ³)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 市立宇和島病院	-59,612	-136,511	-4.8%
2 みゆき保育園	-1,592	-3,646	—
3 財政課	-359	-822	-37.0%
4 城南中学校	-120	-275	-67.4%
5 浄化センター	-73	-167	-15.7%
6 宇和津小学校	-53	-121	-82.8%
7 南予文化会館	-29	-67	-59.6%
8 鶴島公民館	-12	-27	-11.4%
9 三間基幹集落センター	-7	-15	—

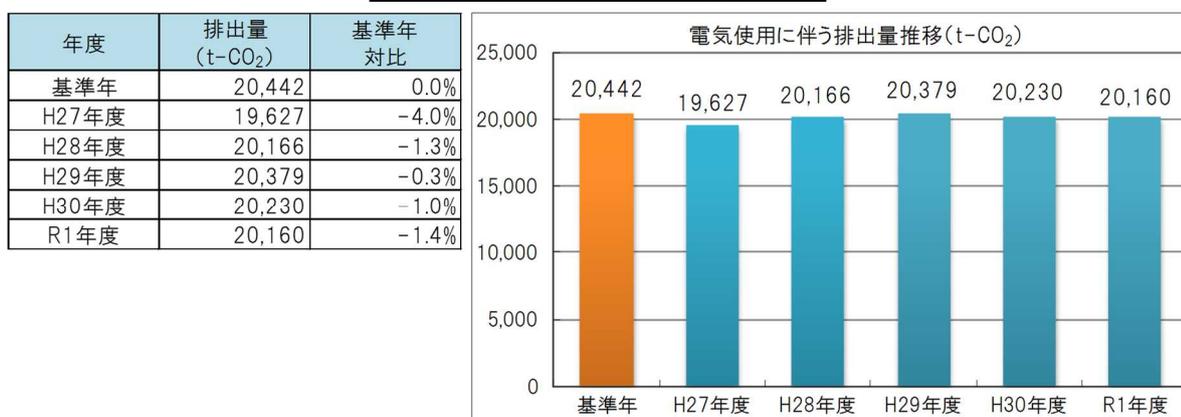
7 電気

令和元年度電気排出量

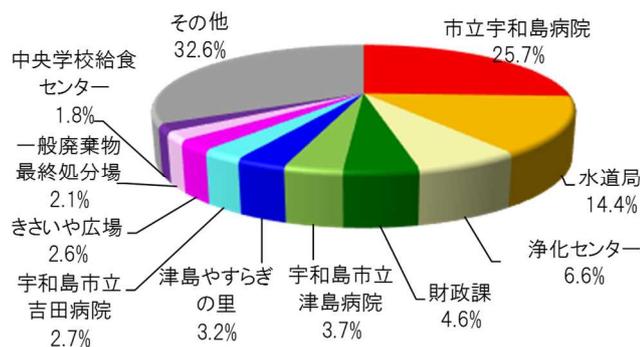
20,160t-CO₂ (基準年比1.4%減少)

- 電気の使用に伴う排出は全体の76.9%を占める。(5頁 図1 参照)
- 電気は一般的な空調、照明、OA機器で使用されるほか、モータ等の動力用として使用されることから、使用量は動力機器の保有状況や稼働状況、及び施設規模等に応じて変動する。
- 施設規模の大きい市立宇和島病院での排出が、全体の排出量の25.7%を占めている。

表 26 電気使用に伴う排出量推移



電気使用に伴う排出量 上位10課・施設	使用量 kWh	排出量 kg-CO ₂
市立宇和島病院	7,405,430	5,176,396
水道局	4,143,233	2,896,120
浄化センター	1,895,501	1,324,955
財政課	1,336,153	933,971
宇和島市立津島病院	1,053,806	736,610
津島やすらぎの里	924,879	646,490
宇和島市立吉田病院	789,688	551,992
きさいや広場	757,891	529,766
一般廃棄物最終処分場	604,374	422,457
中央学校給食センター	532,181	371,995
その他	9,398,192	6,569,336
合計	28,841,328	20,160,088



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 11 電気使用に伴う排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 宇和海支所における簡易水道係が津島支所へ移管したこと及び管理施設のポンプ場等の稼働状況の変化による電気使用量の減少が、全体の電気使用に伴う排出量の減少に影響している。
- 津島やすらぎの里では、施設稼働状況の変化（新型コロナウイルス感染防止対策のため施設貸出休止や営業時間短縮）により電気使用量が減少している。
- 水道局では、ポンプ等の動力機器の稼働状況の変化により電気使用量が増加している。

表 27 電気使用量増加施設（上位10施設）

電気使用量増加施設	基準年対比増加量		
	使用増加量 (kWh)	排出増加量 (kg-CO ₂)	増加率 (%)
1 水道局	467,331	326,664	12.7%
2 中央図書館	228,089	159,434	254.5%
3 市立宇和島病院	152,355	106,496	2.1%
4 大川井堰跡地用水ポンプ施設	91,360	63,861	—
5 宇和島市水産振興センター	89,557	62,600	—
6 伊達博物館	64,728	45,245	22.5%
7 中央公民館	55,063	38,489	—
8 吉田町学校給食調理場	39,352	27,507	50.2%
9 宇和島市スポーツ交流センター	39,210	27,408	—
10 三間中学校	36,708	25,659	72.6%

表 28 電気使用量減少施設（上位10施設）

電気使用量減少施設	基準年対比減少量		
	使用減少量 (kWh)	排出減少量 (kg-CO ₂)	減少率 (%)
1 宇和海支所	-341,871	-238,968	-96.2%
2 津島やすらぎの里	-253,188	-176,978	-21.5%
3 コスモス館(道の駅)	-149,290	-104,354	-30.8%
4 石丸公園温水プール	-98,232	-68,664	-98.6%
5 吉田支所	-82,709	-57,814	-34.2%
6 宇和島市立津島病院	-80,133	-56,013	-7.1%
7 宇和島市冷蔵所	-72,646	-50,780	—
8 三間町学校給食調理場	-71,434	-49,932	-23.0%
9 中央学校給食センター	-67,079	-46,888	-11.2%
10 津島支所	-59,019	-41,254	-15.4%

8 CO₂以外のガス（CH₄、N₂O、HFC）

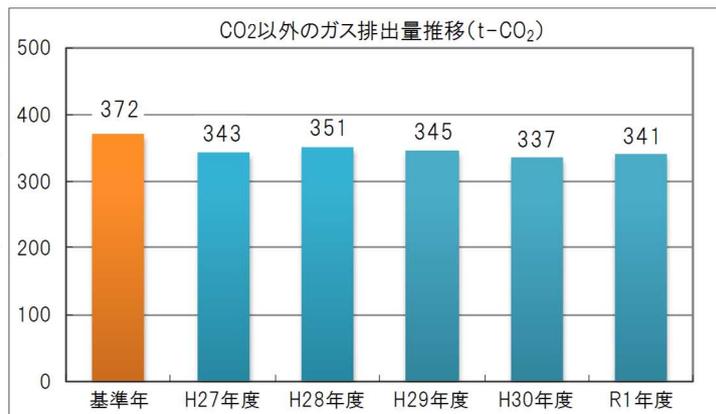
令和元年度CO₂以外のガス排出量

341t-CO₂（基準年比8.2%減少）

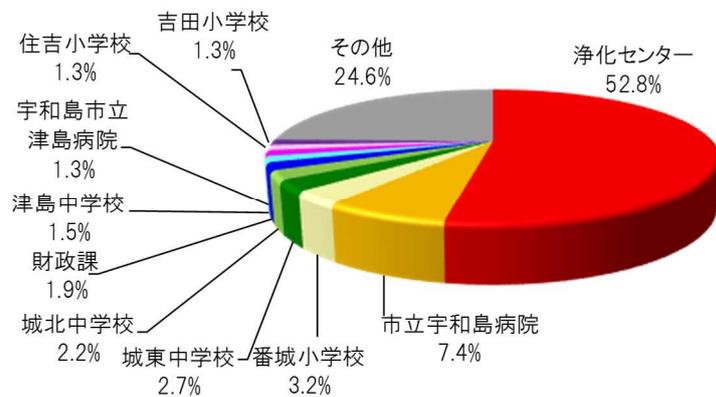
- CO₂以外の温室効果ガス排出は全体の1.3%を占める。（5頁 図 1 参照）
- CO₂以外の温室効果ガスは、一般廃棄物の焼却、浄化槽、下水・し尿処理、家庭用機器（ストーブ、給湯器、コンロ等）の使用、公用車の運行等に伴い排出される。
- 浄化センターでの排出が、全体の排出量の52.8%を占めている。

表 29 CO₂以外のガス使用に伴う排出量推移

年度	排出量 (t-CO ₂)	基準年 対比
基準年	372	0.0%
H27年度	343	-7.6%
H28年度	351	-5.6%
H29年度	345	-7.1%
H30年度	337	-9.4%
R1年度	341	-8.2%



CO ₂ 以外のガス排出量 上位10課・施設	排出量 kg-CO ₂
浄化センター	180,008
市立宇和島病院	25,179
番城小学校	10,808
城東中学校	9,118
城北中学校	7,483
財政課	6,323
津島中学校	5,034
宇和島市立津島病院	4,544
住吉小学校	4,455
吉田小学校	4,369
その他	83,895
合計	341,217



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 12 CO₂以外のガス排出上位10課・施設

【基準年比増減量及び増減要因】

- 浄化センターでは、施設の稼働状況の変化に伴う下水処理量の減少により、メタン、一酸化二窒素の排出量が減少しており、全体のCO₂以外のガス排出量の減少に影響している。

第5節 施設別排出量増減状況

目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）における施設別排出量増減状況を以下に示す。

1 排出量が増加した施設

令和元年度の温室効果ガス排出量は、水道局をはじめとする123課・施設において基準年比で合計約1,305t-CO₂増加している。

基準年に対して、令和元年度の温室効果ガス排出量が増加した課・施設のうち、増加量の多い2施設（水道局、中央図書館）について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 30 排出量が増加した施設

(単位:kg-CO₂)

施設	平成26年度 (基準年)	令和元年度	対基準年 増加量
1 水道局	2,603,758	2,919,814	316,056
2 中央図書館	63,152	222,906	159,754
3 伊達博物館	201,176	246,163	44,987
4 中央公民館	242	38,787	38,544
5 三間中学校	40,900	64,658	23,759
6 介護老人保健施設ふれあい荘	330,588	353,829	23,241
7 住吉保育園	23,391	44,941	21,549
8 たちばな保育園	21,930	41,389	19,459
9 戸島小学校	19,365	37,103	17,738
10 浄化センター	1,490,994	1,508,571	17,577
その他	3,810,409	4,432,657	622,248
合計	8,605,904	9,910,818	1,304,914

※上記、排出量増加施設には、基準年以降新設された施設は対象外としている。

【水道局】

■ 増加

- 電気 : 基準年比12.7%増加 (326,664kg-CO₂増加)
- 軽油 : 平成27年度から使用量計上 (1,174kg-CO₂増加)

■ 減少

- ガソリン : 基準年比35.1%減少 (11,144kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量増加の主要因は、ポンプ等の動力機器の稼働状況の変化により電気使用量が増加したことが挙げられる。

【中央図書館】

■ 増加

- 電気 : 基準年比254.5%増加 (159,434kg-CO₂増加)
- ガソリン : 基準年比65.1%増加 (312kg-CO₂増加)

基準年に対する排出量増加の主要因は、令和元年度より宇和島市学習交流センターの電気使用量を中央図書館で計上したことにより、みかけ上電気使用量が増加したことによるものである。

2 排出量が減少した施設

令和元年度の温室効果ガス排出量は、宇和海支所をはじめとする195課・施設において基準年比で合計約1,838t-CO₂減少している。

基準年に対して、令和元年度の温室効果ガス排出量が減少した課・施設のうち、減少量が多い3施設（宇和海支所、宇和島市立津島病院、コスモス館（道の駅））について、排出源別に基準年比の増減状況を以下に示す。

表 31 排出量が減少した課・施設 (単位:kg-CO₂)

課・施設	平成26年度 (基準年)	令和元年度	対基準年 減少量
1 宇和海支所	268,730	20,805	-247,926
2 宇和島市立津島病院	1,055,526	871,391	-184,136
3 コスモス館(道の駅)	339,287	234,977	-104,311
4 中央学校給食センター	714,703	634,940	-79,764
5 津島やすらぎの里	1,704,001	1,628,031	-75,969
6 吉田支所	179,914	121,501	-58,414
7 石丸公園温水プール	76,826	18,587	-58,239
8 財政課	1,104,346	1,049,058	-55,288
9 津島中学校寄宿舎 白鷺寮	65,773	10,751	-55,022
10 三間町学校給食調理場	220,786	170,786	-50,000
その他	12,413,041	11,544,406	-868,634
合計	18,142,934	16,305,232	-1,837,702

※上記、排出量減少施設には、基準年以降統合・廃止された施設は対象外としている。

【宇和海支所】

■ 減少

- 電気 : 基準年比96.2%減少 (238,968kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比84.4%減少 (5,174kg-CO₂減少)
- L P G : 基準年比69.9%減少 (47kg-CO₂減少)
- 軽油 : 基準年比24.5%減少 (3,354kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、平成28年度から簡易水道係が宇和海支所から

津島支所に移ったことにより、電気使用量が減少したことが挙げられる。

【宇和島市立津島病院】

■ 増加

- L P G : 基準年比256.2%増加 (25,234kg-CO₂増加)

■ 減少

- 軽油 : 基準年比100.0%減少 (59kg-CO₂減少)
- A重油 : 基準年比63.1%減少 (153,115kg-CO₂減少)
- 電気 : 基準年比7.1%減少 (56,013kg-CO₂減少)
- ガソリン : 基準年比3.6%減少 (202kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、空調機器稼働状況の変動による電気使用量の減少や、ボイラの不調によるA重油使用量の減少が挙げられる。

【コスモス館（道の駅）】

■ 減少

- 電気 : 基準年比30.8%減少 (104,354kg-CO₂減少)

基準年に対する排出量減少の主要因は、施設の稼働状況の変化により電気使用量が減少したことが挙げられる。

第6節 間接的項目に関わる活動量（参考）

温室効果ガス排出量に直接関わることのない間接的項目（水道使用量及び用紙使用量）の使用量推移を以下に示す。

（1）水道使用量

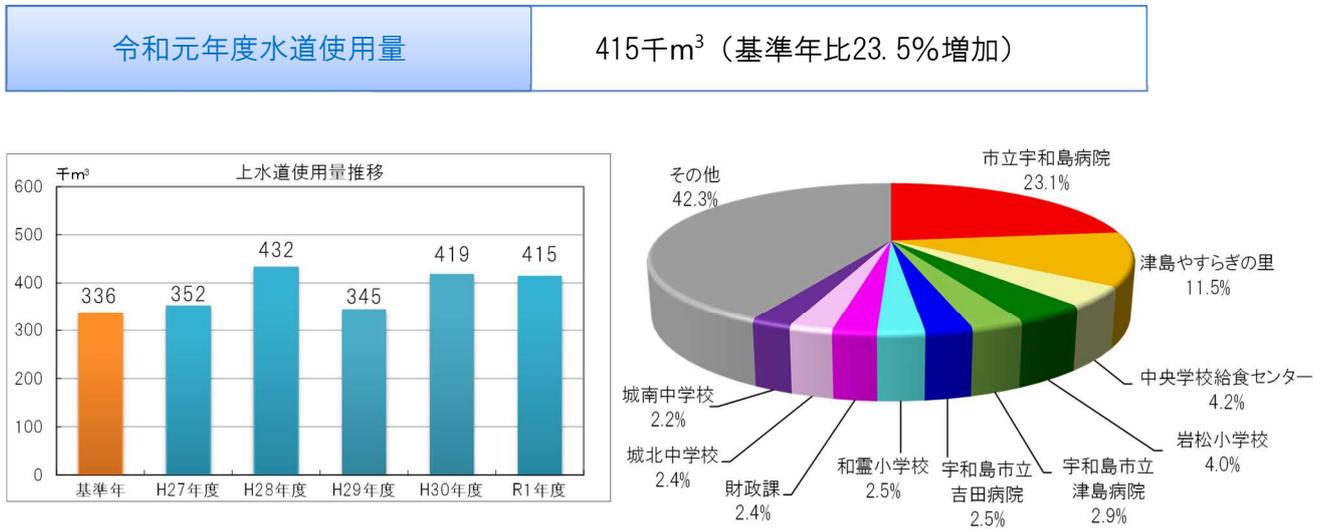


図 13 令和元年度水道使用状況

（2）用紙使用量（購入量）

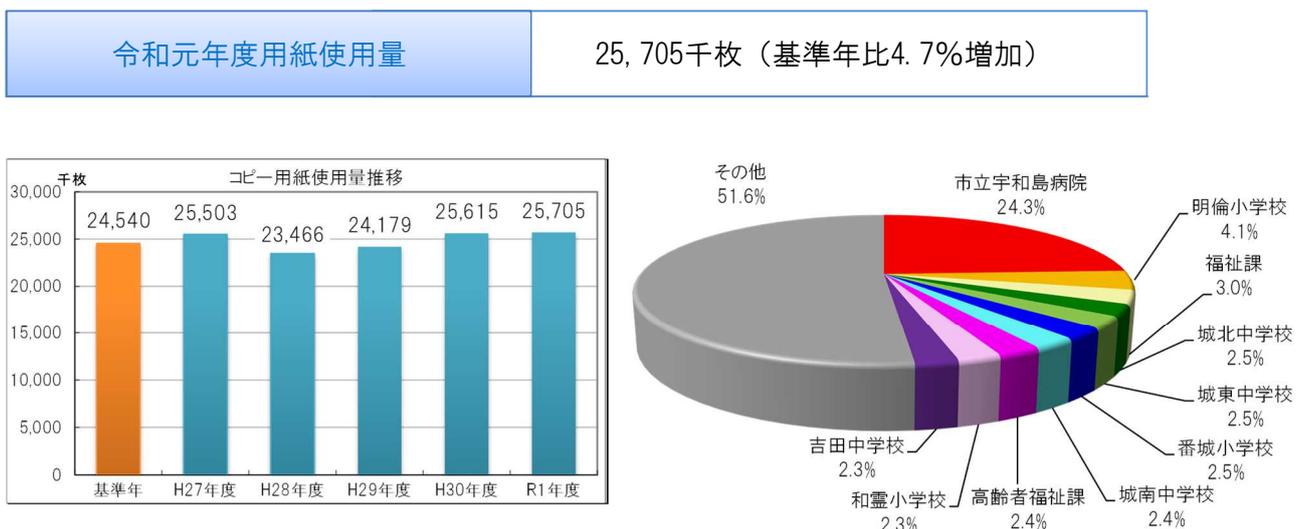


図 14 令和元年度用紙使用状況

第7節 行政事務・事業より排出された全体の総排出量

1 行政事務・事業全体の排出量

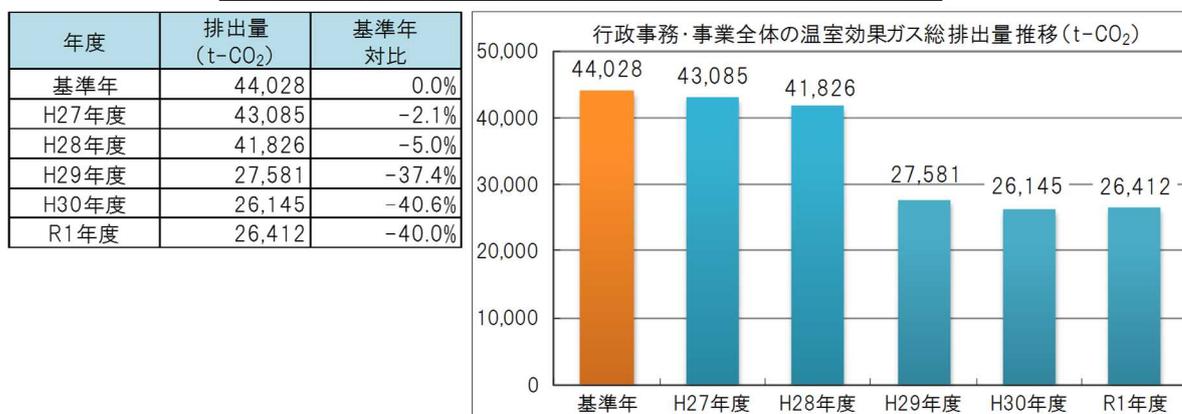
令和元年度における本市行政事務・事業（目標設定施設と目標設定外施設）より排出された温室効果ガス排出量は、26,412t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（44,028t-CO₂）に対して17,616-CO₂（40.0%）減少している。

排出量減少の主要因は、環境センター（目標設定外施設）が平成29年9月末で供用廃止となったことによるエネルギー使用量及び廃プラスチック焼却量の減少である。

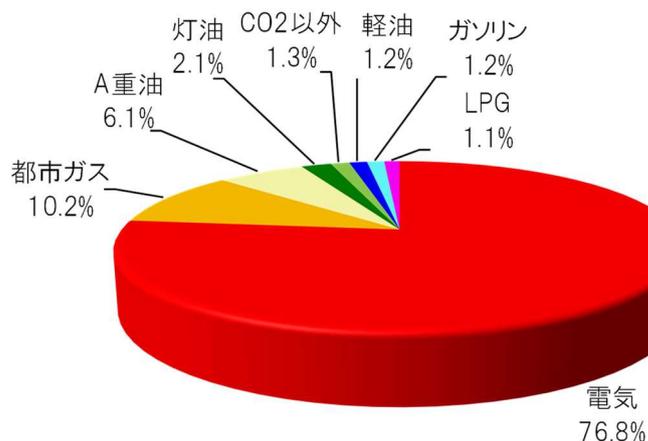
令和元年度総排出量

26,412t-CO₂（基準年比40.0%減少）

表 32 行政事務・事業全体の温室効果ガス排出量推移



排出構成では、電気使用に伴う排出が全体の76.8%を占め、以下、都市ガス（10.2%）、A重油（6.1%）、灯油（2.1%）、CO₂以外のガス（1.3%）、軽油（1.2%）、ガソリン（1.2%）、LPG（1.1%）と続いている。（図 15参照）



注) 構成比の合計については、端数処理の関係により100%にならない場合がある。

図 15 行政事務・事業全体の温室効果ガス排出構成

排出源別の基準年比増減状況を見ると、軽油使用量に伴う排出は増加したものの、それ以外の項目における排出は減少している。

表 33 排出源別温室効果ガス排出量推移

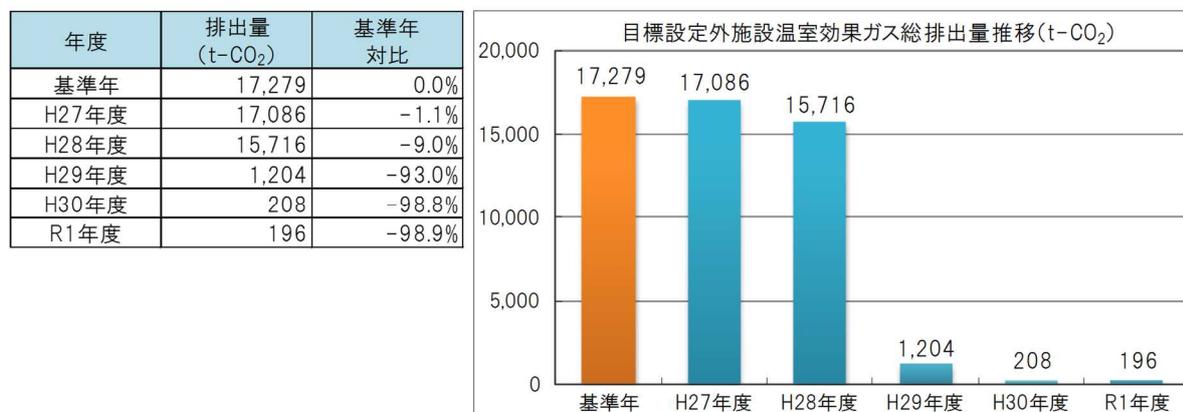
項目		(t-CO ₂)											
		平成26年度 (基準年)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		
		排出量	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	基準年 対比	排出量	前年度 対比	基準年 対比
燃料	ガソリン	354	337	-4.9%	328	-7.5%	325	-8.3%	317	-10.6%	316	-0.2%	-10.8%
	軽油	302	288	-4.6%	302	0.0%	315	4.1%	338	12.0%	324	-4.4%	7.1%
	灯油	620	538	-13.2%	521	-15.9%	542	-12.6%	568	-8.3%	548	-3.5%	-11.5%
	A重油	1,661	1,858	11.8%	1,342	-19.2%	1,443	-13.1%	1,179	-29.0%	1,618	37.2%	-2.6%
	LPG	291	295	1.2%	327	12.2%	314	7.7%	299	2.8%	279	-6.9%	-4.3%
	都市ガス	2,837	2,840	0.1%	2,899	2.2%	2,811	-0.9%	2,745	-3.2%	2,702	-1.6%	-4.8%
電気	22,820	21,959	-3.8%	22,534	-1.3%	21,402	-6.2%	20,357	-10.8%	20,280	-0.4%	-11.1%	
廃プラスチック焼却	14,363	14,215	-1.0%	12,806	-10.8%	0	-100.0%	0	-100.0%	0		-100.0%	
CO ₂ 以外の温室効果ガス	779	755	-3.1%	767	-1.6%	430	-44.9%	341	-56.2%	345	1.2%	-55.7%	
温室効果ガス全体	44,028	43,085	-2.1%	41,826	-5.0%	27,581	-37.4%	26,145	-40.6%	26,412	1.0%	-40.0%	

2 目標設定外施設の排出量

令和元年度における目標設定外施設（調査対象全施設より目標設定施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、196t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（17,279t-CO₂）に対して17,083t-CO₂（98.9%）減少している。

令和元年度総排出量	196t-CO ₂ （基準年比98.9%減少）
-----------	------------------------------------

表 34 目標設定外施設の温室効果ガス排出量推移



第8節 温室効果ガス総排出量（実排出量）（参考）

本計画の「第2章 温室効果ガス排出状況 第1節～第6節」に示す温室効果ガス排出量は、市職員の取組をより評価しやすくするため、基準年（平成26年度）の排出係数（資料編 表14～表16 参照）を用いて算定するものである。ただし、電気のCO₂排出係数は電気事業者によって毎年度変動するため、以下に示す温室効果ガス排出量（実排出量）は、電気事業者のCO₂排出係数の変動を踏まえた温室効果ガス排出量である。

※ 実排出量算定は下表に示す電気事業者のCO₂排出係数を用いて算定する。

	四国電力事業者 CO ₂ 排出係数
基準年（平成26年度）	0.699kg-CO ₂ /kWh
令和元年度	0.500kg-CO ₂ /kWh

1 目標設定施設における実排出量

令和元年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量（実排出量）は、20,477t-CO₂であり、基準排出量（26,749t-CO₂）に対して6,272t-CO₂（23.4%）減少している。

令和元年度の実排出量

20,477t-CO₂（基準年比23.4%減少）

2 行政事務・事業における実排出量

宇和島市行政事務・事業（目標設定施設と目標設定外施設の総和）における令和元年度の温室効果ガス排出量（実排出量）は、20,638t-CO₂であり、基準年（平成26年度）の排出量（44,028t-CO₂）に対して23,390t-CO₂（53.1%）減少している。

令和元年度の実排出量

20,638t-CO₂（基準年比53.1%減少）

第3章 計画の目標達成状況

第1節 目標達成状況

令和元年度における目標設定施設（調査対象全施設より目標設定外施設を除いた施設）より排出された温室効果ガス排出量は、26,216t-CO₂であり、基準排出量（26,749t-CO₂）に対して533t-CO₂（2.0%）減少し、現状では計画の削減目標（-10.0%）まで残り8.0ポイントとなった。

令和元年度温室効果ガス総排出量

26,216t-CO₂（基準年比2.0%減少）

第2節 今後の方針

令和元年度における本市の目標設定施設における温室効果ガス排出量は、基準年に対して2.0%減少し、現状では削減目標（-10.0%）まで残り8.0ポイントとなった。

本市の排出構成として、電気使用に伴う排出が全体の約77.0%を占めており、令和元年度の電気使用に伴う排出量は基準年比で1.4%の減少となっている。電気使用量の削減は本市の温室効果ガス排出量の削減には欠かせない要素であり、今後も継続して以下に示す内容について取組を推進していく。

■ 事務系施設の取組

- 庁舎等の事務系施設では、エネルギー使用量のうち空調（冷暖房）の占める割合が大きいことから、空調（冷暖房）温度の適正な管理やその他の節電の取組等を継続的に行う。
- 施設の運用改善やOA機器・照明について、職員一人ひとりの取組を継続的に実施し、定着化させていく。
- 定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

■ 事業系施設の取組

- 定期的なメンテナンスによる設備・機器の性能の維持を図る。
- より高効率な設備・機器への更新によるエネルギー化を図る。

■ 市民・事業者への取組

- ごみ減量への取組については、使用量の減少や再利用・再資源化を啓発していく。
- 市民が利用する施設では、利用者に協力を求め、市民との協働による取組を行っていく。